

## 科学研究費助成事業（科研費）～学術の変革への挑戦を促す科研費改革～

平成29年度予算額 : 228,350百万円  
(平成28年度予算額 : 227,290百万円)

### 【平成29年度事業の概要】

我が国の研究力強化に向け、多様で独創的な学術研究を振興し、質と量の両面から**科研費改革を断行**。第5期科学技術基本計画を踏まえ、助成水準を確保しつつ、**学術の体系の変革を志向した挑戦的な研究**や**若手研究者の独立**に係る支援を強化。

#### 課題・背景

- 国際的な研究力競争の激化、科研費をはじめとする研究資金需要の増大
- 研究環境の劣化(基盤研究費の縮減、研究者の独立基盤の脆弱化)
- 研究者の研究テーマの短期志向、リスク回避傾向

### 1) 挑戦的な研究の強化・充実

学術に変革をもたらす大胆な挑戦を促すため、「挑戦的研究」により**いっそう長期かつ大規模な支援**を実施。

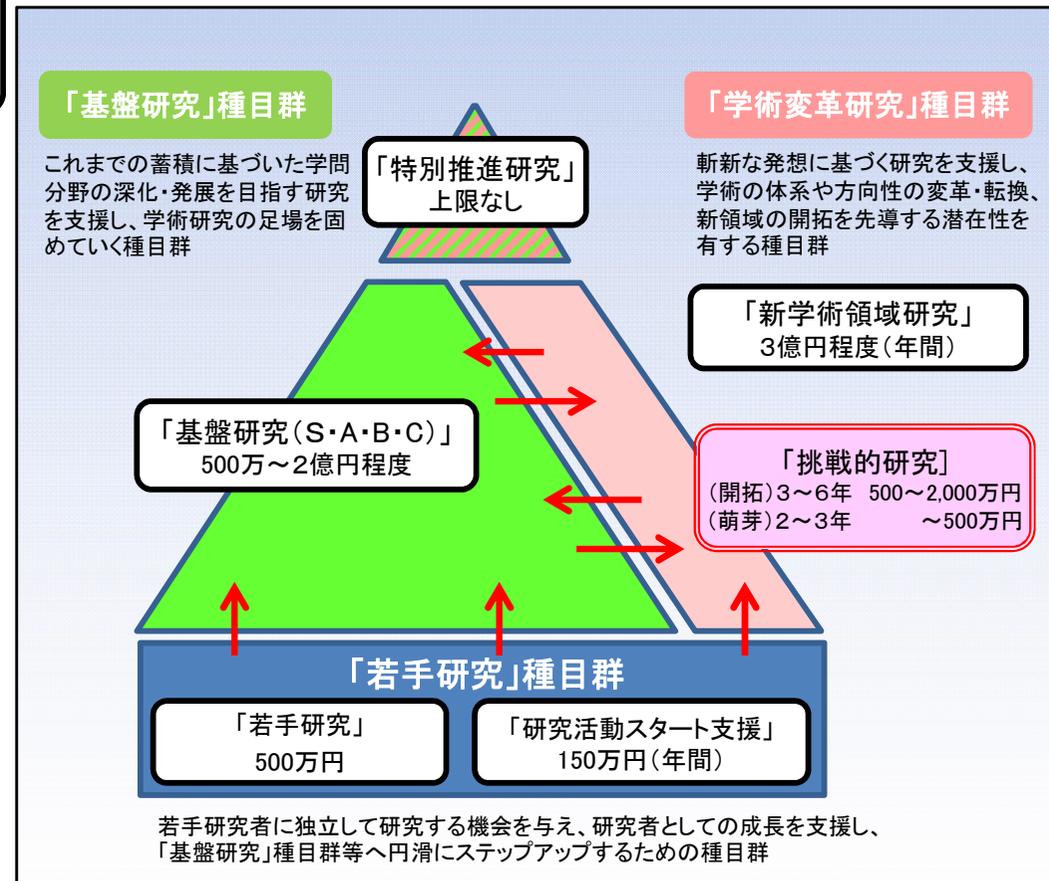
#### 【「挑戦的研究」の基本的な枠組み】

- 大括りした審査区分の下、より多角的な合議を重視した**「総合審査」**を全分野展開し、真に挑戦的な研究課題を厳選
- 論文等の実績よりも**発想の斬新性等**を重視

### 2) 若手研究者の独立支援の試行

「若手研究(B)」の新規採択者のうち、研究室を主宰して研究活動を開始する者に対し、所属研究機関との連携により、科研費による重点配分を行う枠組みを試行。

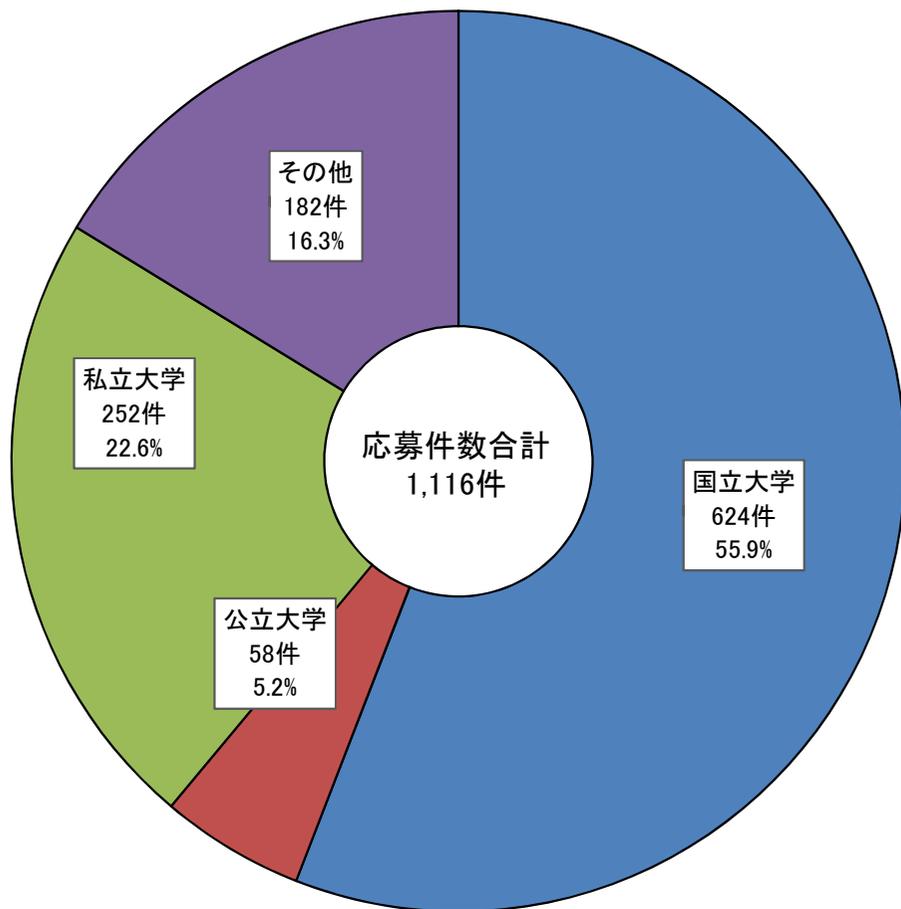
### 学術の変革への挑戦を促す科研費改革 —新たな種目体系のイメージ—



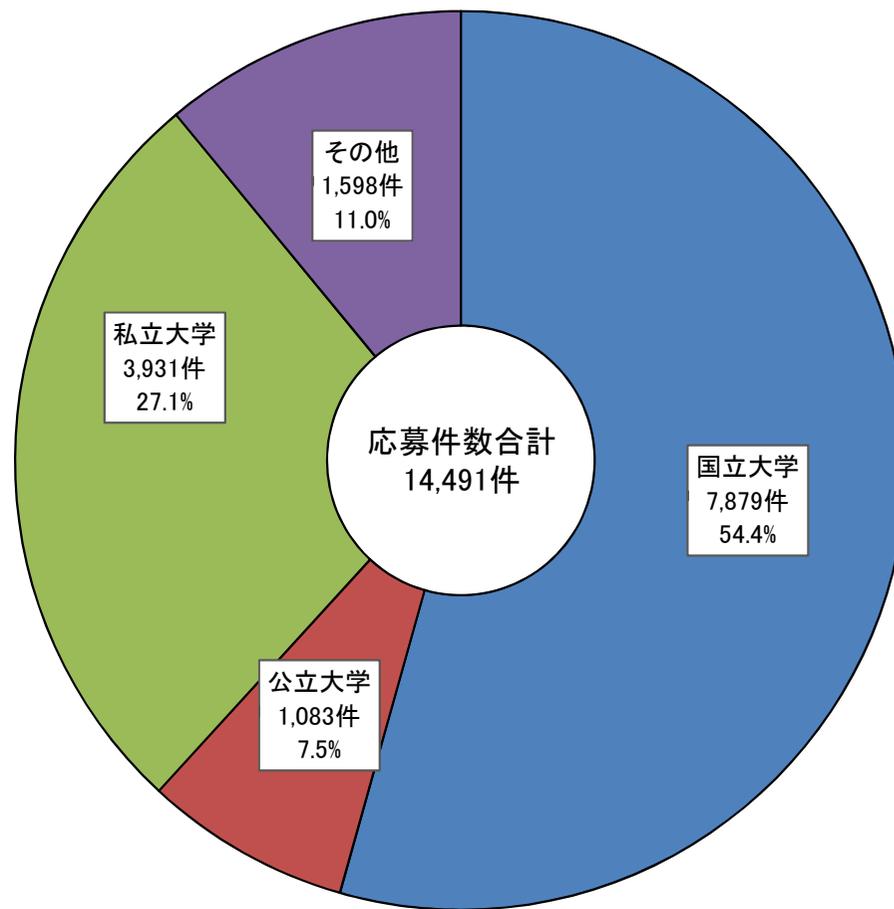
# 平成29年度予算における取組①:「挑戦的研究」

- 「挑戦的萌芽研究」を発展的に見直した「挑戦的研究（開拓・萌芽）」の公募を平成29年度助成（28年9月公募）から開始（6月30日に採択結果を研究者に通知）。

## 「挑戦的研究（開拓）」応募件数



## 「挑戦的研究（萌芽）」応募件数



# 平成29年度予算における取組①:「挑戦的研究」

- 「挑戦的研究（開拓・萌芽）」においては、平成30年度助成（29年9月公募）から導入される新審査システムを先取りし、「**中区分**」に準じた**65の審査区分**において「**総合審査**」方式による審査を実施。

## 【審査の仕組み】

- (1) **事前選考** 任意組み合わせの三名による審査  
…総合評点 S (10%), A (10%), B (10%), C (70%)
- (2) **書面審査** 事前選考結果にもとづき、採択可能件数の2倍程度の件数の申請課題につき、全審査員が総合評点  
…S (採択予定件数の1/3), A (同), B (同), C (残り)
- (3) **合議審査** 書面審査の全課題を審査

# 平成29年度予算における取組②: 若手研究者の独立基盤形成支援の試行

## 趣旨

若手研究者が研究室を主宰する者(研究室主宰者)として研究活動を行おうとする際に必要な研究基盤の整備を支援するため、若手研究(B)の新規採択者(支援対象者)に対して、所属機関が研究基盤整備を主体的に実施することを条件に、そのための費用を交付するもの。

## 支援対象者等

- ・「若手研究(B)」の研究代表者として新規採択された者のうち、准教授以上の職位に就いて2年以内の者であって、所属機関において研究室を主宰(※)していること。

採択予定件数: 130件程度、対象機関 : 大学及び大学共同利用機関法人

※「研究室を主宰」については、各分野の実情を踏まえつつ、以下の点をすべて満たしている者であることを所属機関において確認していること

- ・独立した研究課題を有すること
- ・研究グループの責任者であること(研究グループを組織している場合)
- ・大学院生の指導に責任を持っていること
- ・論文発表の責任者となっていること
- ・その他研究室を主宰する者としての活動があること

<参考>「若手研究(B)」の採択実績(平成29年度): 5,817件(うち准教授以上約530件程度)

## 留意事項

### 【公募・審査】

所属機関による研究基盤整備内容について、別途、公募・審査を行う。審査は可能な限り簡素化して実施。

### 【応募可能上限数の設定等】

研究機関での応募可能上限数を設定。「若手研究(B)」の新規採択件数の5%又は5件のいずれか低い方。研究機関は、優先順位を付して応募。

### 【研究機関のコミットメントの担保】

実施状況報告書提出時に、追加支援分を含む整備計画について別紙で報告。研究基盤整備を履行しなかった場合は返還を求める。

## 支援スキーム

- ① 採択者に対する300万円以上の独立基盤形成支援(研究計画遂行に必要な研究基盤整備(設備等))を研究機関に求める。
- ② 機関による独立基盤形成支援内容を確認した後、対象者の研究課題について、150万円を上限とした追加交付を行う。

## スケジュール

- 平成29年6月8日 研究機関に対して公募開始  
7月7日 研究機関から、独立基盤形成計画の提出  
8月下旬 交付内定  
10月上旬 交付決定

<支援額のイメージ>

